

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ホクト株式会社（証券コード：1379）

【据置】

長期発行体格付 A -
格付の見通し 安定的

格付事由

- きのこ生産最大手。主力のブナシメジやエリンギの生産量は国内トップシェアである。菌種を自社開発し、培養から収穫までの一貫生産体制を構築している。全国に生産センターを配置しており、ブランド力、品質、コスト競争力などを背景に事業基盤は強固である。販売は国内が中心だが、米国、台湾、マレーシアでも現地生産、販売を行うなど海外展開にも注力している。子会社のホクト産業がキノコ栽培容器や飲料容器など化成品事業を手掛けるほか、13年にはレトルト食品会社のアーデンを子会社化した。
- きのこは食材としての用途が幅広く需要が安定している。近年は需給バランスの改善に伴い市況悪化が長期化するケースは減っており、当面の収益は底堅く推移する見通しである。ただ、営業利益は以前に比べて低い水準にとどまる。積極的な設備投資で減価償却費などのコスト負担が重くなっていることが背景にある。今後も国内外で工場の建設を計画しており、これらの投資を収益成長に結び付けていくことが課題となる。財務構成は良好な水準を維持できる見通しであり、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 17/3期の営業利益は31億円（前期比9.3%減）を見込む。上期のきのこ価格低迷や減価償却費の増加などが響く。18/3期は16年9月に稼働開始した「カットブナシメジ」工場や「霜降りひらたけ」工場の通期寄与などで収益改善を見込む。当社が販売するきのこは工場生産のため通年で安定供給できる。一方で、夏場の不需要期における販売拡大が引き続き課題であり、アーデンを中心にきのこを原料とする加工食品の強化に取り組んでいる。また、19/3期にシイタケの生産工場建設を計画している。シイタケは市場規模が大きく、低コストでの量産が実現すれば一定の収益貢献が期待できるため、その進捗に注目している。
- 16年12月末の自己資本比率は50%と良好な水準にある。ただ、生産品種転換に伴う投資に加えて、火災で損傷した苫小牧第一きのこセンターの復旧工事やホクト産業の化成品工場の建て替えなどが重なり、有利子負債が増加した。当面はシイタケ工場の建設を含めて積極的な設備投資が続く可能性があるため、投資方針やキャッシュフローの動向には注視が必要である。

（担当）井上 肇・山口 孝彦

格付対象

発行体：ホクト株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年2月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「食品」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ホクト株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル